

総務文教委員会行政視察報告

【視察日】 平成29年1月11日（水）～13日（金）

【視察委員】 大石保幸委員長、油井和行副委員長、平井登委員、石井通春委員、
小林和彦委員、天野正孝委員、植田裕明委員

【視察先】 岡山県総社市、岡山県新見市、福岡県宗像市

＜1月11日（水）岡山県総社市＞ 「総社市の英語教育の取り組みについて」

【調査概要】

① 総社市の概要

総社市は人口6万7千人（県内第4位）、岡山市（70万6千人）と倉敷市（48万4千人）に隣接し、ベッドタウンとして人口が増加している。

かつては吉備の国の中心地で国府が置かれていた。

面積 211.90km 人口 66,888人
世帯数 25,252世帯 議員定数 24名



② 取り組みの経緯・内容

総社市を東西南北にエリア分けすると、北部地域では人口減少と過疎化が進み、特に昭和地区は8年間で人口が3分の2に減少し、さらに市の高齢化率が平均26.5%に対し42.4%という状況であった。

地区の人口減少が進む中、このピンチを乗り越えたいと①過疎地域へ人を呼び込む②グローバルな人材を育てる、ことを目的に、平成25年に「岡山県外国語教育推進事業」に参加。翌26年4月からは文部科学省が進める「構造改革特別区域研究開発学校設置事業」の認可を得て、いわゆる「英語特区」をスタートさせた。

特区を始めるにあたり、「学区の弾力化」を実施して市の内外から子どもを募集した結果、全児童のうちの41名、率にして約30%が学区外からの転入生となり、目的とした「人を呼び込む」ことに成功した。

目標として英語検定、小学6年で4級、中学3年で2級を目指したが、予想以上の検定合格率となった。

③ 今後の課題

- ・学区外からの通学児童生徒の増加による地域コミュニティの変容への対応。
- ・特区として進めている英語に意識が集中してしまうことで、他の教科や特別支援を要する児童への対応や学習意欲の維持、向上への目配りが希薄に。
- ・異動で特区を実施している学校に赴任して初めて特区の教育に接する教師をいかに早く馴染ませられるか。

④ 本市に反映できると思われる点

- ・市独自の制度として「就学指定学校変更申し立て制度」により「学区の弾力化」を実現し、人を呼び込むことが出来た。本市でも反映していきたい点である。
- ・英語特区の学校では、昼休みの校内放送を英語で実施し、ALTが英語以外でも授業に参画してる点は反映しても良い点ではないか。

<1月12日（木）岡山県新見市>

「新見市ICT活用推進事業の取り組みについて」

【調査概要】

① 新見市の概要

新見市は人口3万1千人。岡山県の最北端に位置する山に囲まれた地域で、市の86%が山林である。自然豊かな地域ではあるが、毎年数百人規模で減少していく人口問題が大きな課題となっている。

面積 793.29m² 人口 30,677人

世帯数 12,824世帯 議員定数 18名



② 取り組みの経緯・内容

人口減少問題を抱える中ではあるが、「市の未来を切り開く人材の育成」を目的に、教育目標を「ふるさとを愛し、世界で活躍する子どもの育成」と定めた。

平成20年度、光ファイバー接続事業。平成22年度、「教育情報化事業」。平成23年度、ICTを活用する「フューチャースクール推進事業」などにより、①校内LANシステム、②生徒全員にiPad貸与、③電子黒板の設置、④ICT支援員の配置、の4本柱でICT教育を推進した。

具体的な数値としては把握されていないが、生徒たちのプレゼンテーション能力は確実に向上した。

③ 今後の課題

- ・プレゼン力はアップしているが、どれだけ学力が向上したかの効果についての検証は把握しにくいと説明者が発言されていたが、検証の方法などは課題である。
- ・タブレット端末や電子黒板を授業で使用するための事前準備は欠かせない。その点での教師の負担は課題と言える。

④ 本市に反映できると思われる点

- ・2名のICT支援員が巡回指導をされていた。戦略の策定を本市でも今後推進するICT教育、プログラミング教育において、支援員の存在は欠かせない。是非反映したい点である。
- ・毎年、教師が集まってタブレット端末と電子黒板を活用した授業研究会を実施されていた。教師のスキル向上のためには必要な場であるので、負担にならない範囲で反映を求めたい。



＜1月13日（金） 福岡県宗像市＞

「宗像市小中一貫教育の取り組みについて」

【調査概要】

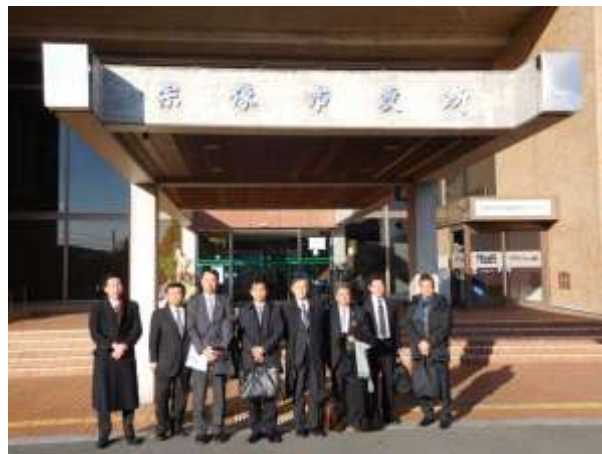
① 宗像市の概要

福岡市と北九州市の両政令指定都市から約30kmに位置する宗像市は、人口9万7千人。玄界灘の離島も市域に含み、宗像大社のある歴史文化資源の豊かな町。

政令都市のベッドタウンとして人口も増加している。

面積 119.91m² 人口 96,566人

世帯数 40,259世帯 議員定数 20名



② 取り組みの経緯・内容

「子育て世代に選ばれるまちへ」を掲げているが、平成17年度に実施した児童・生徒への調査では、学年が上がるごとに学習意欲が低下し、不登校児やいじめが増えるという結果であった。それらへの対策が小中一貫教育の切っ掛けともなった。7中学校のうち、平成18年度に2つの中学校をモデル校として、9年間を4・3・2年の前期・中期・後期と分けて継続した取り組みを実施し、現在では全ての中学校で小中一貫教育が実施されている。

当初、保護者からは戸惑いの声、教職員からは異論も出た。仕事量や会議が増え時間的負担もあったが徐々に落ち着いた運営がされるようになり、平成24年度に実施した調査では、先の調査に比べ学習意欲、不登校児童数などが改善されていた。

③ 今後の課題

- ・第1期（平成18～26年度）で全7中学校での小中一貫教育が実施され、現在は学校・家庭・地域とのつながりを重視した第2期（27～31年度）がスタートしているが、この達成が今後の課題となっている。
- ・学区によって家庭や地域での小中一貫教育に対する理解度に差があり、特に低学年では効果が出にくい。成果を浸透させていくことも課題として挙げられていた。

④ 本市に反映できると思われる点

- ・学校と地域をつなぐ役目を担う「学園コーディネーター」に退職した校長を5名就任させていた。この支援体制は反映したい。
- ・9年間での教育となると、小学校で最上級生となる6年生にリーダーシップが育たないことが指摘されるが、行事ごとにリーダーシップを取る学年を決めるという工夫をされていた。

